

## 経理の状況

### ●計算書類等

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	333,194	211,842	保険契約準備金	497,407	428,289
預貯金	333,194	211,842	支払備金	1,773	11,589
コーポレートローン	90	141	責任準備金	495,634	416,700
買入金銭債権	—	9,999	受託金	37,499	23,759
有価証券	200,239	228,248	その他負債	11,360	12,928
国債	62,581	52,578	再保険借	11,180	11,903
地方債	20,051	13,416	未払法人税等	109	189
社債	82,784	128,435	預り金	5	5
外国証券	34,822	33,818	未払金	61	666
有形固定資産	125	90	金融派生商品	3	163
建物	24	23	退職給付引当金	154	152
その他の有形固定資産	101	66	役員退職慰労引当金	9	13
無形固定資産	261	209	賞与引当金	21	23
ソフトウェア	259	208	特別法上の準備金	1	1
その他の無形固定資産	1	1	価格変動準備金	1	1
その他資産	15,309	17,892	地震保険評価差額金	1,225	1,711
再保険貸	14,234	17,408	繰延税金負債	0	0
未収金	0	3	負債の部合計	547,680	446,881
未収収益	309	280	<b>(純資産の部)</b>		
預託金	46	46	資本金	1,000	1,000
仮払金	2	1	利益剰余金	545	546
金融派生商品	715	152	利益準備金	1	1
			その他利益剰余金	544	545
			特別積立金	17	17
			価格変動特別積立金	39	39
			繰越利益剰余金	487	489
			自己株式	△5	△5
			株主資本合計	1,539	1,541
			その他有価証券評価差額金	0	1
			評価・換算差額等合計	0	1
			純資産の部合計	1,540	1,543
資産の部合計	549,220	468,425	負債及び純資産の部合計	549,220	468,425

## 2018年度の注記事項

1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。
  - (1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。
    - ① 其他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
    - ② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。
  - (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。
  - (5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
  - (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
 

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため、計上を行っておりません。
  - (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。
  - (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。
  - (9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。
  - (10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
  - (1) 金融商品の状況に関する事項
 

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	211,842	211,842	—
②コールローン	141	141	—
③買入金銭債権	9,999	9,999	—
④有価証券 其他有価証券	228,248	228,248	—
資産計	450,232	450,232	—
⑤デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用され ていないもの	(11)	(11)	—
デリバティブ取引計	(11)	(11)	—

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## ①現金及び預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## ②コールローン

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## ③買入金銭債権

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## ④有価証券

時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買参考統計値、外部業者(外部ベンダー、ブローカー)から提供された価格によっております。

## ⑤デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

3. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

4. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、147百万円であります。

6. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	14,950 百万円
同上に係る出再支払備金	3,361 百万円
差 引	11,589 百万円

7. 繰延税金資産の総額は533百万円、繰延税金負債の総額は0百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金426百万円、退職給付引当金42百万円、未払事業税37百万円、未払地方法人特別税15百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、其他有価証券評価差額金0百万円であります。

8. 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

9. 1株当たりの純資産額は776円01銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計は1,543百万円、普通株式に係る純資産額は1,543百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		101,288	199,942
保険引受収益		99,430	197,716
正味収入保険料		97,302	118,679
積立保険料等運用益		319	103
支払備金戻入額		1,808	—
責任準備金戻入額		—	78,933
資産運用収益		1,858	2,212
利息及び配当金収入		1,181	1,107
有価証券売却益		63	80
金融派生商品収益		929	—
為替差益		—	1,124
その他運用収益		3	3
積立保険料等運用益振替		△319	△103
その他経常収益		0	13
経常費用		101,290	199,940
保険引受費用		98,375	196,641
正味支払保険金		8,924	124,276
損害調査費用		2,135	9,874
諸手数料及び集金費		48,426	52,675
支払備金繰入額		—	9,815
責任準備金繰入額		38,888	—
資産運用費用		1,429	1,890
有価証券売却損		22	14
金融派生商品費用		—	1,863
為替差損		1,386	—
その他運用費用		20	12
営業費及び一般管理費		1,413	1,409
その他経常費用		71	—
支払利息		71	—
経常利益又は経常損失(△)		△1	1
特別利益		1	—
価格変動準備金戻入額		1	—
特別損失		—	0
価格変動準備金繰入額		—	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△0	1
法人税及び住民税		0	0
法人税等合計		0	0
当期純利益又は当期純損失(△)		△0	1

## 2018年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	283,534 百万円
支払再保険料	164,855 百万円
差引	118,679 百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	156,521 百万円
回収再保険金	32,245 百万円
差引	124,276 百万円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	12,068 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	2,252 百万円
差引	9,815 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	5 百万円
コールローン利息	0 百万円
買入金銭債権利息	0 百万円
有価証券利息	1,101 百万円
計	1,107 百万円

5. 金融派生商品収益中の評価損益は11百万円の損であります。

6. 1株当たりの当期純利益は0円79銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1百万円、普通株式に係る当期純利益は1百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 当期末における法定実効税率は28.00%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は15.52%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額4,906.97%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△4,952.16%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益 (△は損失)		△0	1
減価償却費		115	115
支払備金の増減額 (△は減少)		△1,808	9,815
責任準備金の増減額 (△は減少)		38,888	△78,933
受託金の増減額 (△は減少)		1,396	△13,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		4	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△0	1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△1	0
利息及び配当金収入		△1,181	△1,107
有価証券関係損益 (△は益)		△40	△66
為替差損益 (△は益)		1,904	△1,110
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		244	△3,176
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		1,205	1,327
その他		△1,110	803
小計		39,620	△86,065
利息及び配当金等の受取額		1,654	1,645
法人税等の支払額		△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,274	△84,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買入金銭債権の取得による支出		—	△19,999
買入金銭債権の売却・償還による収入		—	9,999
有価証券の取得による支出		△112,994	△73,760
有価証券の売却・償還による収入		143,662	46,907
資産運用活動計		30,667	△36,852
(営業活動及び資産運用活動計)		(71,941)	(△121,272)
有形固定資産の取得による支出		△117	—
その他		△114	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,435	△36,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		71,709	△121,300
現金及び現金同等物期首残高		247,574	319,284
現金及び現金同等物期末残高		319,284	197,983

## 2018年度の注記事項

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)	(単位：百万円)
現金及び預貯金	333,194	211,842	
コールローン	90	141	
買入金銭債権	—	9,999	
有価証券	200,239	228,248	
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△14,000	△14,000	
現金同等物以外の買入金銭債権	—	△9,999	
現金同等物以外の有価証券	△200,239	△228,248	
現金及び現金同等物	319,284	197,983	

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## (4) 株主資本等変動計算書

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価 ・換算 差額等 合計
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	1,000	1	17	39	488	546	△5	1,540	2	2	1,542
当期変動額											
当期純損失					△0	△0		△0			△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△1	△1	△1
当期変動額合計					△0	△0		△0	△1	△1	△2
当期末残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,539	0	0	1,540

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価 ・換算 差額等 合計
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,539	0	0	1,540
当期変動額											
当期純利益					1	1		1			1
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									1	1	1
当期変動額合計					1	1		1	1	1	2
当期末残高	1,000	1	17	39	489	546	△5	1,541	1	1	1,543

## 2018年度の注記事項

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400

## 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位：百万円)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度
1株当たり配当金		—	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		0.57円	△0.34円	0.79円
配当性向		—	—	—
1株当たり純資産額		775.67円	774.54円	776.01円
従業員1人当たり総資産額		19,665	19,615	16,152

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は  $\frac{\text{当期純利益又は当期純損失}(\Delta)}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$  により算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。

3. 従業員1人当たり総資産額は  $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$  により算出しています。

## ●資産・負債の明細

## (1) 預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	2016年度末	2017年度末	2018年度末
預貯金		260,534	333,194	211,842
(普通預金)		(236,504)	(309,164)	(187,812)
(定期預金)		(24,030)	(24,030)	(24,030)

(2) 商品有価証券・同平均残高・同売買実績  
該当ありません。

## (3) 有価証券の内訳

(単位：百万円)

区分	年度	2016年度末		2017年度末		2018年度末	
			構成比%		構成比%		構成比%
国債		91,419	39.0	62,581	31.3	52,578	23.0
地方債		24,257	10.3	20,051	10.0	13,416	5.9
社債		92,467	39.4	82,784	41.3	128,435	56.3
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		26,435	11.3	34,822	17.4	33,818	14.8
その他の証券		—	—	—	—	—	—
合計		234,580	100.0	200,239	100.0	228,248	100.0



## (4) 有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公 社 債	0.26	0.28	0.22
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.45	1.88	2.17
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.44	0.55	0.51
資産運用利回り (実現利回り)	公 社 債	0.26	0.31	0.27
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.76	1.84	2.12
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.48	0.57	0.54
(参考) 時価総合利回り	公 社 債	△0.09	△0.04	0.26
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.01	△0.02	3.74
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.07	△0.03	0.76

(注) 公社債は、「国債」「地方債」及び「社債」の合計です。

## (5) 有価証券残存期間別残高

2017年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	4,148	37,106	12,069	—	—	9,256	62,581
地 方 債	8,834	6,960	2,327	1,928	—	—	20,051
社 債	12,455	57,829	10,642	1,856	—	—	82,784
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	9,858	17,615	7,348	—	—	—	34,822
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	35,297	119,512	32,388	3,785	—	9,256	200,239

2018年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	8,919	29,706	4,749	—	—	9,204	52,578
地 方 債	3,975	6,139	2,500	330	202	267	13,416
社 債	37,575	57,020	22,250	2,261	6,095	3,231	128,435
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	6,276	26,137	1,405	—	—	—	33,818
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	56,747	119,003	30,905	2,591	6,297	12,702	228,248

## (6) 業種別保有株式

当社では株式の保有実績はありません。

## (7) 貸付金関係

貸付金の残存期間別の残高、担保別貸付金残高、用途別の貸付金残高及び構成比、業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、貸付金償却額は該当ありません。

## (8) リスク管理債権

該当ありません。

## (9) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## (10) 債務者区分に基づいて区分された債権

該当ありません。

## (11) 資産の自己査定

当社は、資産の自己査定を行い、保有資産を個別に検討して、回収の危険性または価格の毀損の危険性の度合いに従って区分しています。2019年3月末における分類資産(Ⅱ～Ⅳ分類)は発生しておりません。

## (12) 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	年度	2016年度末	2017年度末	2018年度末
土地		—	—	—
( 営業用 )		(—)	(—)	(—)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
建物		25	24	23
( 営業用 )		(25)	(24)	(23)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
建物仮勘定		—	—	—
( 営業用 )		(—)	(—)	(—)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
計		25	24	23
( 営業用 )		(25)	(24)	(23)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
リース資産		—	—	—
その他の有形固定資産		17	101	66
合計		43	125	90

## (13) 未収再保険金

該当ありません。

## (14) 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

## (15) 保険契約準備金

(単位：百万円)

区分	年度	2016年度末	2017年度末	2018年度末
支 払 備 金		3,581	1,773	11,589
責 任 準 備 金		456,745	495,634	416,700
( 危 険 準 備 金 )		(278,846)	(303,954)	(203,074)
( 未経過保険料積立金 )		(177,899)	(191,679)	(213,625)
合 計		460,327	497,407	428,289

## (16) 責任準備金積立水準

対象とする契約がありません。

## (17) 引当金明細表

2017年度

(単位：百万円)

区 分	2016年度末残高	2017年度増加額	2017年度減少額	2017年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	151	14	12	154
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5	4	—	9
賞 与 引 当 金	22	21	22	21
価 格 変 動 準 備 金	2	—	1	1
合 計	182	40	36	186

2018年度

(単位：百万円)

区 分	2017年度末残高	2018年度増加額	2018年度減少額	2018年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	154	15	17	152
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9	4	—	13
賞 与 引 当 金	21	23	21	23
価 格 変 動 準 備 金	1	0	—	1
合 計	186	43	39	191

## (18) 資本金等明細

P69の株主資本等変動計算書をご参照ください。

## ● 損益の明細

## (1) 有価証券売却益

(単位：百万円)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度
国債等		2	63	80
外国証券		144	—	—
合 計		147	63	80

## (2) 有価証券売却損

(単位：百万円)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度
国債等		—	8	1
外国証券		10	13	13
合 計		10	22	14

## (3) 有価証券評価損

該当ありません。

## (4) 固定資産処分益

該当ありません。

## (5) 固定資産処分損

該当ありません。

## (6) 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費		3,311	651	2,496
物件費		11,914	2,633	8,463
税金		310	264	323
諸手数料及び集金費		46,675	48,426	52,675
合 計		62,211	51,976	63,958

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。このうち損害調査費は元受社の損害調査に係る費用で、地震発生の状況により変動します。火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金、保険契約者保護機構に対する負担金は該当ありません。

## (7) 減価償却費明細表

2017年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2017年度 償却額	償却累計額	2017年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	85	1	61	24	71.4
（営業用）	(85)	(1)	(61)	(24)	(71.4)
（賃貸用）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の有形固定資産	153	33	52	101	34.1
計	239	34	113	125	47.4
無形固定資産					
ソフトウェア	504	81	244	259	48.5
その他の無形固定資産	1	-	-	1	-
計	505	81	244	261	48.3
合計	745	115	358	387	48.0

2018年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2018年度 償却額	償却累計額	2018年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	85	1	62	23	72.9
（営業用）	(85)	(1)	(62)	(23)	(72.9)
（賃貸用）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の有形固定資産	151	34	85	66	56.1
計	237	35	147	90	62.1
無形固定資産					
ソフトウェア	424	79	216	208	51.0
その他の無形固定資産	1	-	-	1	-
計	426	79	216	209	50.8
合計	664	115	364	299	54.9

## ●時価情報等

## (1) 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項については、「貸借対照表の注記2 (P64 ~ 65)」をご参照ください。

## (2) 有価証券関係

① 売買目的有価証券  
該当ありません。

② 満期保有目的の債券  
該当ありません。

③ その他有価証券

2017年度末

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	82,837	84,766	1,928
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	500	502	2
	そ の 他	—	—	—
	小 計	83,337	85,268	1,931
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	80,703	80,650	△53
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	36,214	34,320	△1,894
	そ の 他	—	—	—
	小 計	116,918	114,971	△1,947
合 計		200,256	200,239	△16

2018年度末

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	112,434	114,323	1,888
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	11,713	11,794	80
	そ の 他	—	—	—
	小 計	124,148	126,117	1,969
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	80,120	80,106	△14
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	22,397	22,024	△372
	そ の 他	—	—	—
	小 計	102,517	102,130	△387
合 計		226,666	228,248	1,582

## ④売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	26,029	63	8	15,044	80	1
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,322	—	13	603	—	13
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	28,352	63	22	15,647	80	14

## (3) 金銭の信託

該当ありません。

## (4) デリバティブ取引情報

## ①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	25,414	—	711	711	28,292	—	△11	△11
	ユ ー ロ	—	—	—	—	623	—	△0	△0
合 計				711	711			△11	△11

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格によっております。

## ②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。